

令和 8 年 度

立地推進部事務事業概要

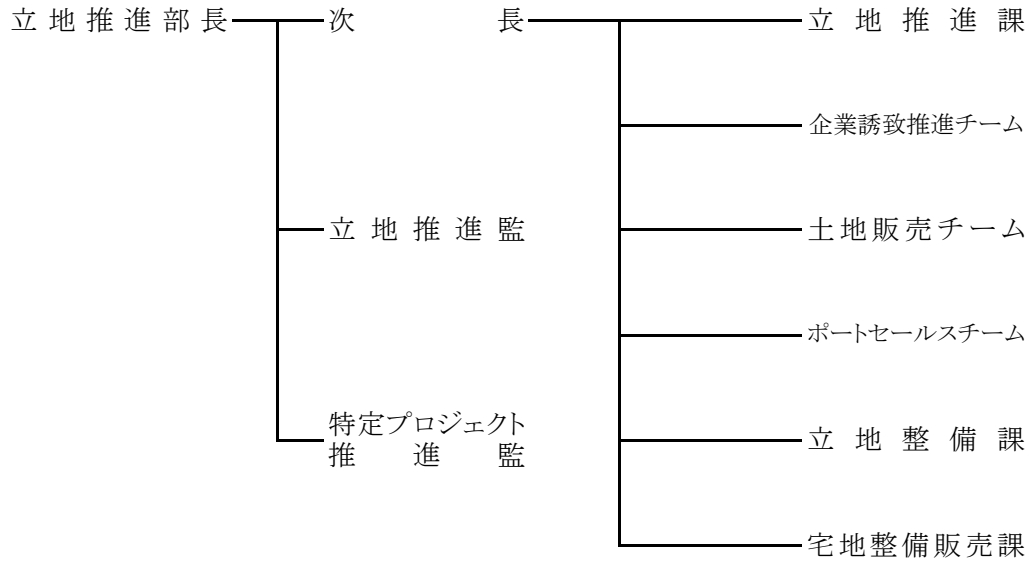
令和 8 年 4 月

茨城県立地推進部

目 次

1	立地推進部の組織	1
2	立地推進部職員配置現員数	2
3	立地推進部の基本方針	3
4	部内各課・チームの概要	4
5	立地推進部予算総括表〔一般会計〕	7
6	立地推進部予算総括表〔特別会計〕	9
7	部内各課の事務事業概要	
(1)	立地推進課	10
(2)	立地整備課	13
(3)	宅地整備販売課	18
8	課別予算の概要〔一般会計〕	22
9	課別予算の概要〔特別会計〕	25

1 立地推進部の組織(令和8年4月現在)



2 立地推進部 職員配置現員数

(令和8.4.1現在)

区 分	職 員 数		
	事務職	技術職	計
立地推進課	21	-	21
企業誘致推進チーム	4	-	4
土地販売チーム	3	-	3
ポートセールスチーム	3	-	3
立地整備課	21	5	26
宅地整備販売課	17	5	22
部 計	69	10	79

(注)団体等への派遣職員、市町村等実務研修生、会計年度任用職員等を除く。

3 立地推進部の基本方針

【基本的な考え方】

社会経済を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、本県が今後とも持続的に発展していくためには、企業による大規模な投資を継続して呼び込み、質の高い雇用を創出していくことが重要である。

このため、経済安全保障の確立や国内生産基盤強化の動きなど、社会経済情勢を的確に捉えた戦略的な企業誘致の展開や、企業の立地ニーズに対応した産業用地の確保を進め、成長が期待される半導体・次世代自動車関連産業などの利益率の高い、高付加価値な産業の生産拠点や本社機能をはじめ、本県経済の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点等の誘致を推進する。

また、宅地の整備・販売による魅力あるまちづくりの推進、港湾の利用促進などの施策を展開し、本県産業の活性化・雇用環境の充実に取り組んでいく。

【基本政策】 ※「第3次茨城県総合計画」に基づき記載

- I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
 - 1 質の高い雇用の創出
 - (1) 戦略的な企業誘致
 - (2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化
- IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - 18 若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城
 - (1) 若者に魅力ある働く場づくり
 - (2) 若者を呼び込む茨城づくり
 - 20 活力を生むインフラと住み続けたくなるまち
 - (1) 未来の交通ネットワークの整備
 - (2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり

4 部内各課・チームの概要

(1) 立地推進課

○基本方針

地域経済の発展と若者が望む質の高い雇用の創出に向け、本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、戦略的な誘致活動を展開することにより、生産拠点や本社機能をはじめ、グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の誘致を推進する。

○主な業務

1 戦略的な誘致活動

東京への近接性や広域交通ネットワークの充実、つくばの科学技術の集積、日立・ひたちなかのものづくり産業の集積など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、充実した支援策等により、成長が期待される半導体・次世代自動車関連産業などの生産拠点や本社機能をはじめ、本県経済の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点を中心に戦略的な誘致に取り組む。

(主な事業)	※単位：千円（歳出（一財））以下、同様に記載
企業誘致活動費	(11,006 (4,906))
企業誘致活動強化事業費	(5,603,873 (－))
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	(522,775 (－))

2 立地企業フォローアップ

立地企業に対しては、新たな設備投資情報や事業環境向上に繋がるニーズをきめ細やかに収集し、それらの実現に向け、フォローアップをしているほか、人材確保支援に関しては、産業戦略部や政策企画部と連携し、新規立地企業と学生とのマッチングや就職面接会の開催等に取り組む。

(主な事業)	
企業誘致活動費【再掲】	(11,006 (4,906))

(2) 立地整備課

○基本方針

地域経済の発展と雇用の創出を図るため、公共工業団地については、周辺環境等に配慮しながら整備を進め、企業の立地を推進する。

鹿島臨海工業地帯については、インフラ整備等を推進して工業用地の早期分譲を図るとともに、利便施設用地等の開発財産の適正な管理を行う。

○主な業務

1 産業用地開発の推進

市町村等による産業用地の開発計画を積極的に支援するとともに、確実な立地ニーズが見込まれる地域において、事業採算性等を十分に精査した上で、県施行による開発を推進することにより、産業用地の確保等を図る。

(主な事業)

工業団地整備調整推進事業 (89,112 (23,958))

2 産業拠点活性化の推進

企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。

(主な事業)

工業団地整備推進事業 (4,104,007 (3,660,649))

3 鹿島臨海工業地帯の整備推進

本県を代表する産業拠点である鹿島臨海工業地帯の基盤整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進め、さらなる産業集積を図る。

(主な事業)

奥野谷浜地区整備事業 (747,562 (一))

4 県有地等処分・管理対策本部の運営

県及び公社等における土地の取得、管理、処分に関する利用調整及び保有土地の早期処分を推進するため、県有地等処分・管理対策本部会議を運営する。

(3) 宅地整備販売課

○基本方針

つくばエクスプレス沿線地域において、土地区画整理事業を着実に進めるとともに、増加する人口の受け皿となる良質な住宅用地の供給や、核となる商業・業務施設の誘致など、更なる発展と魅力あるまちづくりを推進する。

○主な業務

1 計画的な市街地整備と県有地等の分譲

魅力あるまちづくりを推進するため、宅地や区画道路等の整備を進めながら県有地等の分譲を行う。

(主な事業)

・島名・福田坪開発事業 (935,186 (一))

・上河原崎・中西開発事業 (1,860,154 (一))

・TX沿線まちづくり推進事業 (4,499,738 (一))

・TX沿線緑地保全事業 (39,135 (30,070))

・TX沿線PR・販売推進 (226,297 (一))

(4) 企業誘致推進チーム

○基本方針

成長産業等の誘致を通じた、本県の持続的な発展に向けて、首都圏近郊や関西地域等において本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、庁内関係部局等と連携しながら営業活動を強力に展開し、企業誘致を推進する。

○主な業務

- ①首都圏近郊での企業誘致活動
- ②大阪を中心とした関西地域等での企業誘致活動

(5) 土地販売チーム

○基本方針

つくばエクスプレス沿線地域に保有する県有地等について、庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等での販売営業活動を強力に展開する。

○主な業務

- ①商業・業務系事業用地の首都圏近郊での販売営業活動
- ②住宅系事業用地の首都圏近郊での販売営業活動

(6) ポートセールスチーム

○基本方針

本県の港湾の利用促進を通じて地域経済の発展と雇用の創出を図るため、土木部をはじめ庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等でのポートセールスを強力に展開する。

○主な業務

- ①港湾の利用促進
- ②定期コンテナ航路等の誘致活動

5 立地推進部予算総括表 [一般会計]
【令和8年度現計予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地推進課	10,084,271	国庫支出金	528,875	348,505
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	102,921	
		寄附金	-	
		繰入金	5,603,873	
		諸収入	3,500,097	
		県債	-	
計	9,735,766			
立地整備課	4,355,541	国庫支出金	-	3,846,543
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	413,844	
		寄附金	-	
		繰入金	95,154	
		諸収入	-	
		県債	-	
計	508,998			
宅地整備販売課	206,986	国庫支出金	9,000	170,717
		負担金	-	
		使用料	65	
		手数料	-	
		財産収入	27,187	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	17	
		県債	-	
計	36,269			
現計予算 計	14,646,798	国庫支出金	537,875	4,365,765
		負担金	-	
		使用料	65	
		手数料	-	
		財産収入	543,952	
		寄附金	-	
		繰入金	5,699,027	
		諸収入	3,500,114	
		県債	-	
計	10,281,033			

【令和7年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地整備課	1,237,472	国庫支出金	-	1,237,472
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	-	
宅地整備販売課	4,430	国庫支出金	-	2,985
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	1,445	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	1,445	
繰越明許費 計	1,241,902	国庫支出金	-	1,240,457
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	1,445	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	1,445	
立地推進部 計	15,888,700	国庫支出金	537,875	5,606,222
		負担金	-	
		使用料	65	
		手数料	-	
		財産収入	545,397	
		寄附金	-	
		繰入金	5,699,027	
		諸収入	3,500,114	
		県債	-	
		計	10,282,478	

6 立地推進部予算総括表 [特別会計]

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】

【令和8年度現計予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	2,172,681	使用料及び手数料	-
		事業収入	908,261
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	334,191
		繰入金	-
		繰越金	920,221
		諸収入	10,008
		県債	-
		計	2,172,681

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】

【令和8年度現計予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
宅地整備販売課	7,560,160	使用料及び手数料	10
		事業収入	-
		国庫支出金	15,000
		負担金	50,740
		財産収入	5,888,694
		繰入金	-
		繰越金	1,027,147
		諸収入	578,569
		県債	-
		計	7,560,160

【令和7年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	1,964,257	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	-
		繰入金	-
		繰越金	1,964,257
		諸収入	-
		県債	-
		計	1,964,257
宅地整備販売課	1,293,087	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	-
		負担金	30,520
		財産収入	1,095,613
		繰入金	-
		繰越金	166,954
		諸収入	-
		県債	-
		計	1,293,087
立地推進部計	12,990,185	使用料及び手数料	10
		事業収入	908,261
		国庫支出金	15,000
		負担金	81,260
		財産収入	7,318,498
		繰入金	-
		繰越金	4,078,579
		諸収入	588,577
		県債	-
		計	12,990,185

7 部内各課の事務事業概要
立地推進課の主要施策

主要施策	内 容
1 戦略的な誘致活動	<p>東京への近接性や広域交通ネットワークの充実、つくばの科学技術の集積、日立・ひたちなかのものづくり産業の集積など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、充実した支援策等により、成長が期待される半導体・次世代自動車関連産業などの生産拠点や本社機能をはじめ、本県経済の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点等を中心に戦略的な誘致に取り組む。</p>
2 立地企業フォローアップ	<p>立地企業に対しては、新たな設備投資情報や事業環境向上に繋がるニーズをきめ細やかに収集し、それらの実現に向け、フォローアップをしているほか、人材確保支援に関しては、産業戦略部や政策企画部と連携し、新規立地企業と学生とのマッチングや就職面接会の開催等に取り組む。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 戦略的な誘致活動		
企業誘致活動費	11,006	立地優位性等のPR 本県の工業団地の立地優位性等を企業等にPRするためのパンフレット作成や広告掲載などを行う。
企業立地促進特別対策事業費	5,603,873	(1) 企業の設備投資意向調査 ターゲットとする業界を中心とした県外企業に対し、アンケートによる設備投資に関する意向調査を実施し、投資意欲のある企業への誘致活動を展開する。 (2) 誘致戦略アドバイザーの設置 ターゲットとする業界に精通するアドバイザーの設置により、企業の投資動向や業界動向を把握し、戦略的な誘致活動を展開する。 (3) 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助 成長産業（半導体・次世代自動車産業等）の生産拠点の建物整備費、設備購入費に対する補助を行う。 (4) 本社機能移転強化促進補助等 成長産業の本社機能の建物整備費、設備購入費、雇用等に対する補助を行う。 (5) グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点誘致促進補助 成長産業（半導体・次世代自動車産業等）のグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の整備に対する補助を行う。
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	522,775	原子力発電施設等周辺地域への企業立地支援 原子力発電施設等周辺地域内に工場等を建設する企業に対し、電気料金の一部を給付金として交付する。

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
<p>2 立地企業フォローアップ</p> <p>企業誘致活動費 【再掲】</p>	<p>11,006</p>	<p>立地企業のフォローアップと関係機関と連携した対応</p> <p>立地企業のさらなる設備投資情報や設備投資に必要な事業環境ニーズを把握するため、企業訪問や立地企業懇談会の開催などを実施するほか、新規立地企業と学生とのマッチングなど、産業戦略部や政策企画部と連携し人材確保支援に取り組む。</p>

立地整備課の主要施策

主要施策	内 容
1 産業用地開発の推進	市町村等による産業用地の開発計画を積極的に支援するとともに、確実な立地ニーズが見込まれる地域において、事業採算性等を十分に精査した上で、県施行による開発を推進することにより、産業用地の確保等を図る。
2 産業拠点活性化の推進	企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。
3 鹿島臨海工業地帯の整備 推進	産業用地をはじめとして、鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進める。
4 ひたちなか地区の開発整備 推進	ひたちなか地区の国際港湾都市づくりを促進するため、関係機関との協議等を行い、県土地開発公社所有地の利用促進を図る。
5 開発公社等の指導監督等	県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、指導監督を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 産業用地開発の推進 工業団地整備調整 推進事業費	132,924 うち繰越分 43,812	<p>確実な立地ニーズが見込まれる地域において、事業採算性等を十分に精査した上で、フロンティアパーク坂東や常陸那珂工業団地拡張地区に加え、新たに阿見実穀地区において県施行による整備を行い、産業用地の確保等を図る。</p> <p>(1) 産業用地の公募実施に係る広報業務として、パンフレットの作成や新聞への広告掲載等の情報発信を行い、優良企業の誘致活動を展開する。</p> <p>(2) 更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。</p>
2 産業拠点活性化の推進 工業団地整備推進費	5,297,667 うち繰越分 1,193,660	<p>(1) 宮の郷工業団地 県北山間地域に魅力ある雇用の場を確保するため、茨城港日立港区や常磐自動車道日立南太田インターチェンジとの近接性を活かし、産業用地を分譲する。 場所：常陸大宮市、常陸太田市 面積：90.9ha（うち3.3ha分譲中）</p> <p>(2) 那珂西部工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県北地域の振興を図る。 場所：那珂市 面積：45.5ha（分譲済）</p> <p>(3) 茨城中央工業団地 茨城港常陸那珂港区への近接性や北関東自動車道茨城町西インターチェンジを内包する特性を活かし、産業用地を分譲する。 場所：茨城町 面積：全体面積 176.0ha（うち32.9ha分譲中） 第1期面積 103.7ha（うち14.5ha分譲中） 第2期面積 72.3ha（うち18.4ha分譲中）</p> <p>(4) 茨城中央工業団地（笠間地区） 常磐自動車道や北関東自動車道等充実した広域交通ネットワークを活かし、物流機能から流通加工機能、卸売・小売機能など多様な業種・機能を導入した産業用地を整備する。 場所：笠間市 面積：109.1ha（うち25.3ha分譲中） 団地整備：団地のイメージ向上及び引き渡し期間の短縮を図るため手戻りのない範囲で粗造成工事等を実施する。</p>

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
		<p>(5) 茨城空港テクノパーク 地域住民の雇用の拡大、航空関連産業や流通産業等の企業誘致による地域の活性化を図るため、産業用地を整備する。 場所：小美玉市 面積：51.7ha（うち28.0ha分譲中）</p> <p>(6) 北浦複合団地 鹿行地域の振興に資するため、東関東自動車道水戸線の整備に合わせ、行方地域に産業用地を整備する。 場所：行方市 面積：全体面積 174.4ha（うち67.2ha分譲中） 第1期面積 101.6ha（うち56.3ha分譲中） 第2期面積 72.8ha（うち10.9ha分譲中）</p> <p>(7) 筑波北部工業団地 筑波研究学園都市の充実した研究開発機能と、周辺環境に調和した景観を併せ持つ産業用地を分譲する。 場所：つくば市 面積：127.8ha（うち3.8ha分譲中）</p> <p>(8) 岩井幸田工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県西地域の振興を図る。 場所：坂東市 面積：85.2ha（分譲済）</p> <p>(9) 常陸那珂工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県北地域の振興を図る。 場所：ひたちなか市 面積：85.9ha（分譲済）</p> <p>(10) 未造成工業団地 県が開発公社から事業承継した未造成工業団地について、地元市とともに利活用策等の検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩瀬工業団地 桜川市 約40ha ・緒川工業団地 常陸大宮市 約27ha ・鉾田西部工業団地 鉾田市 約46ha

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
3 鹿島臨海工業地帯の整備推進		
用地管理費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	46,618	開発財産の管理及び分譲の推進を図るため、現地において相談対応、登記、代替地分譲及び開発財産の維持管理等の業務を実施する現地対応窓口「鹿島用地管理センター」を業務委託により神栖市内に設置し、対応する。
用地対策費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	68,340	(1) 所管する保有土地内の監視や除草等の業務を委託し、開発財産の適正な維持管理を行う。 (2) 未利用替地の分譲に際し、境界復元や確定測量等の業務を委託するとともに不動産鑑定を実施する。 ・未利用替地等 (保有面積: 35.3ha)
開発財産管理費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	138,530	(1) 開発した工業用地等の売り渡しに伴う測量や不動産鑑定を実施する。 (2) 国有資産等所在市町村交付金法に基づき、県有地約104haに対する固定資産税相当額を鹿嶋市及び神栖市へ交付する。
替地造成等事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	110,891	鹿島開発で県が造成した代替地の一部で地盤沈下が発生していることから、住民の生活上の支障や不安を解消するため、補強工事等の支援を行う。
奥野谷浜地区整備事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	2,711,819	奥野谷浜工業団地等の整備を推進し、工業用地の早期分譲に努める。
[鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	1,964,257	(1) 奥野谷浜工業団地における分譲に伴う排水管の設置や工業用水の受水のための工事負担金を支出するなど、分譲に必要な整備を行う。 ・奥野谷浜工業団地 (保有面積: 4.0ha)

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>4 ひたちなか地区の 開発整備推進</p> <p>ひたちなか地区開発 推進費</p>	<p>248</p>	<p>ひたちなか地区の都市センターエリア等に所在する県土地開発公社所有地について、関係機関との協議・調整を行い、利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地 2 区画 7.0ha
<p>5 開発公社等の指導 監督等</p> <p>開発公社指導費</p>	<p>323</p>	<p>県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、組織、事業、財務等について、指導監督を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県開発公社及び市町村開発公社等への立入検査（実地検査）の実施 ・改革工程表に基づく県開発公社の経営改革の推進

宅地整備販売課の主要施策

主要施策	内 容
<p>1 土地区画整理事業の推進</p>	<p>つくばエクスプレスの整備に合わせた沿線のまちづくりを計画的に推進している。</p> <p>特に、現在施行中の島名・福田坪地区及び上河原崎・中西地区においては、宅地造成や区画道路工事等の工事を進めるとともに、整備済の保留地の分譲を行う。</p>
<p>2 TX沿線まちづくりの推進</p>	<p>(1) TX沿線地域のまちづくりを推進するため、TX沿線地区の県有地の計画的な分譲を行う。</p> <p>(2) TX沿線地域の住宅用地や事業用地の分譲を推進するため、様々な機会を捉えた各種PRを行う。</p>
<p>3 緑地の整備・保全</p>	<p>葛城地区及び島名・福田坪地区内の緑地について、環境保全型の都市公園を目指した整備・管理を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
1 土地区画整理事業の推進		
島名・福田坪開発事業費	1,259,899 うち繰越分 324,713	<p>TX万博記念公園駅を中心に新しい魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の分譲を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 7 整備面積 : 8.3ha ・ R 7 保留地分譲実績 : 0.5ha
上河原崎・中西開発事業費	2,828,528 うち繰越分 968,374	<p>圏央道つくば西スマートインターチェンジや広域的な幹線道路が地区内で結節する特性を活かし、魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の分譲を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 7 整備面積 : 13.0ha ・ R 7 保留地分譲実績 : 4.9ha
2 TX沿線まちづくりの推進		
TX沿線まちづくり推進事業費	4,499,738	<p>TX沿線地域のまちづくりを推進するため、TX沿線地区の県有地の計画的な分譲を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有地の分譲及び管理 ・ 分譲収入等による県債の繰上償還 ・ 県債の利子償還 ・ R 7 県有地分譲実績 : 1.3ha
PR・販売推進費	226,297	<p>TX沿線地域の住宅用地や事業用地の分譲を推進するため、様々な機会を捉えた各種PRを行う。</p> <p>(1) 企業向けPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体関連イベント出展 ・ 事業者向けホームページの管理運営 等 <p>(2) 一般(移住者)向けPR・イメージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者向けホームページによるTX沿線地域の魅力発信 ・ SNS等広報媒体を活用したPR、イベント出展等

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
<p>3 緑地の整備・保全</p> <p>TX沿線緑地保全事業費</p>	<p>42,120</p> <p>うち繰越分 2,985</p>	<p>葛城地区及び島名・福田坪地区内の貴重な自然環境を公共の財産として適切に管理するため、環境保全型の都市公園を目指した整備・管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園路等の整備 ・緑地内の伐木等 ・草刈りなど維持管理の実施

令和8年度 課別予算の概要

- 一般会計
- 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
- 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

8 課別予算の概要 【一般会計】

【令和8年度当初予算】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
立地推進課							
立地促進費 計		10,084,271	528,875			102,921	348,505
立地促進総務費 計		184,758					184,743
	職員給与費等	180,729				15	180,729
	諸費	4,029				15	4,014
商工金融対策費 計		3,500,000					
	工場立地促進融資資金貸付金	3,500,000				3,500,000	
立地促進費 計		6,264,730	528,875			102,092	29,873
	企業立地促進費	24,984				17	24,967
	企業立地促進特別対策事業費	5,603,873					
	企業誘致活動費	11,006	6,100				4,906
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	522,775	522,775				
	企業立地促進基金積立金	102,092				102,092	
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費 計		829					829
	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金	829					829
企業誘致推進費 計		133,954					133,889
	職員給与費等	93,895					93,895
	東京渉外諸費	3,153					3,153
	企業誘致推進費	27,734				44	27,690
	企業誘致強化事業費	2,552					2,552
	土地販売推進費	5,337				21	5,316
	ポータルセールス推進費	1,283					1,283
立地推進課 計		10,084,271	528,875			102,921	348,505
				5,603,873	3,500,097		

課別予算の概要 【一般会計】

【令和8年度当初予算】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
立地整備課							
工業団地整備推進費 計		4,104,007		30,000		413,358	3,660,649
	工業団地整備推進費	4,104,007		30,000		413,358	3,660,649
事業推進費 計		251,286		65,154		486	185,646
事業推進総務費 計		161,851				486	161,365
	職員給与費等	156,912					156,912
	諸費	4,939				486	4,453
立地促進費 計		323					323
	開発公社指導費	323					323
工業団地整備調整推進費 計		89,112		65,154			23,958
	工業団地整備調整推進事業費	89,112		65,154			23,958
ひたちなか地区整備推進費 計		248					248
	ひたちなか地区開発推進費	248					248
立地整備課 計		4,355,541		95,154		413,844	3,846,543

【令和7年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
立地整備課							
工業団地整備推進費 計		1,193,660					1,193,660
	工業団地整備推進費	1,193,660					1,193,660
事業推進費 計		43,812					43,812
工業団地整備調整推進費 計		43,812					43,812
	工業団地整備調整推進事業費	43,812					43,812
立地整備課 計		1,237,472					1,237,472

課別予算の概要 【一般会計】

【令和8年度当初予算】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
宅地整備販売課							
	土地販売総務費 計	163,751			17		163,734
	職員給与費等	154,950					154,950
	諸費	8,801			17		8,784
	土地販売推進費 計	43,235	9,000		65	27,187	6,983
	T X 沿線緑地保全事業費 計	39,135	9,000		65		30,070
	T X 沿線緑地保全事業費	39,135	9,000		65		30,070
	桜の郷整備費 計	4,100				27,187	△ 23,087
	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	4,100				27,187	△ 23,087
宅地整備販売課 計		206,986	9,000		65	27,187	170,717

【令和7年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
宅地整備販売課							
	土地販売推進費 計	4,430				1,445	2,985
	T X 沿線緑地保全事業費 計	2,985					2,985
	T X 沿線緑地保全事業費	2,985					2,985
	桜の郷整備費 計	1,445				1,445	
	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	1,445				1,445	
宅地整備販売課 計		4,430				1,445	2,985

9 課別予算の概要 【特別会計】

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】

【令和8年度当初予算】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債		
立地整備課								
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計								
鹿島開発総務費 計		51,497				51,497		
	職員給与費等	42,538				42,538		
	共済組合負担金	8,959				8,959		
鹿島開発用地取得費 計		114,958				114,958		
	用地管理費	46,618				46,618		
	用地対策費	68,340				68,340		
鹿島開発計画費 計		147,587			14,571	133,016		
	開発計画調整費	4,394				4,394		
	開発財産管理費	138,530			9,908	128,622		
	企業立地対策費	4,663			4,663			
鹿島都市整備事業費 計		858,453			858,453			
	替地造成等事業費	110,891			110,891			
	奥野谷浜地区整備事業費	747,562			747,562			
公債費 計		990,186		920,221	45,245	24,720		
	償還金	990,186		920,221	45,245	24,720		
予備費 計		10,000				10,000		
	予備費	10,000				10,000		
立地整備課 計		2,172,681		920,221	918,269	334,191		

【令和7年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債		
立地整備課								
鹿島都市整備事業費 計		1,964,257		1,964,257				
	奥野谷浜地区整備事業費	1,964,257		1,964,257				
立地整備課 計		1,964,257		1,964,257				

課別予算の概要 【特別会計】

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】

【令和8年度当初予算】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債		
宅地整備販売課								
都市計画事業土地区画整理事業特別会計								
T X沿線開発事業費 計		4,726,035	15,000		578,569	4,132,466		
まちづくり推進事業費 計		4,726,035	15,000		578,569	4,132,466		
T X沿線まちづくり推進事業費 計		4,499,738			578,542	3,921,196		
	T X沿線まちづくり推進事業費	4,499,738			578,542	3,921,196		
T X沿線まちづくりPR費 計		166,798	15,000		9	151,789		
	T X沿線まちづくりPR戦略費	87,233	15,000		9	72,224		
	職員給与費等	79,565				79,565		
T X沿線販売推進費 計		59,499			18	59,481		
	T X沿線販売推進費	59,499			18	59,481		
島名・福田坪開発事業費 計		935,186		842,341		92,845		
総務管理費 計		190,773		97,928		92,845		
土地区画整理総務費（島名・福田坪） 計		188,344		97,928		90,416		
	職員給与費等	142,114		97,928		44,186		
	土地区画整理総務費	46,230				46,230		
土地区画整理審議会運営費（島名・福田坪） 計		1,816				1,816		
	土地区画整理審議会運営費	1,816				1,816		
土地評価委員会運営費（島名・福田坪） 計		613				613		
	土地評価委員会運営費	613				613		
島名・福田坪整備事業費 計		744,413		744,413				
公共団体施行土地区画整理事業費（島名・福田坪） 計		742,413		742,413				
	島名・福田坪整備事業費	742,413		742,413				
関連施設等整備事業費（島名・福田坪） 計		2,000		2,000				
	関連施設等整備事業費	2,000		2,000				

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債	
上河原崎・中西開発事業費 計		1,860,154		50,740	10	1,631,295	
				178,109			
総務管理費 計		56,958			10		
				56,948			
土地区画整理総務費（上河原崎・中西） 計		54,783			10		
				54,773			
	職員給与費等	35,441		35,441			
	土地区画整理総務費	19,342			10		
				19,332			
土地区画整理審議会運営費（上河原崎・中西） 計		1,562		1,562			
				1,562			
	土地区画整理審議会運営費	1,562					
				1,562			
土地評価委員会運営費（上河原崎・中西） 計		613		613			
				613			
	土地評価委員会運営費	613					
				613			
上河原崎・中西整備事業費 計		1,803,196		50,740		1,631,295	
				121,161			
公共団体施行土地区画整理事業費（上河原崎・中西） 計		1,642,456				1,631,295	
				11,161			
	上河原崎・中西整備事業費	1,642,456				1,631,295	
				11,161			
関連施設等整備事業費（上河原崎・中西） 計		110,000					
				110,000			
	関連施設等整備事業費	110,000					
				110,000			
公共施設管理者負担金事業費（上河原崎・中西） 計		50,740		50,740			
				50,740			
	公共施設管理者負担金事業費	50,740					
				50,740			
阿見・吉原開発事業費 計		38,785				32,088	
				6,697			
総務管理費 計		6,697					
				6,697			
	職員給与費等	6,697					
				6,697			
土地区画整理関連事業費 計		32,088				32,088	
						32,088	
	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費	32,088					
						32,088	
宅地整備販売課 計		7,560,160	15,000	50,740	10	5,888,694	
				1,027,147	578,569		

【令和7年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債		
宅地整備販売課								
島名・福田坪開発事業費 計		324,713		118,954			205,759	
	島名・福田坪整備事業費	324,713		118,954			205,759	
上河原崎・中西開発事業費 計		968,374		30,520			889,854	
	上河原崎・中西整備事業費	838,668		48,000			838,668	
	関連施設等整備事業費	99,186		48,000			51,186	
	公共施設管理者負担金事業費	30,520		30,520				
宅地整備販売課 計		1,293,087		30,520			1,095,613	
				166,954				